

阪南市

スマートシティ推進計画

令和6年3月



第1章 計画の概要	P. 2	第3章 本市のスマートシティ推進の基本的な考え方	P. 23
● スマートシティ推進計画策定の背景・趣旨・計画期間	P. 3	● 基本原則	P. 24
● スマートシティ推進計画の位置付け	P. 4	● 全体像	P. 25
第2章 現状と課題	P. 5	● 基本姿勢	P. 26
● 本市を取り巻く社会環境	P. 6	● 取組分野	P. 27
● スマートシティを取り巻く政策・経済・技術の現況	P. 7	● 各取組分野を推進する上での心構え	P. 28
● 本市における課題の分析手法	P. 9	● 重点分野	P. 29
● 本市の現状・特徴	P. 10	● スマートシティビジョン	P. 30
● 現状分析に基づく本市の課題	P. 11	● 未来のめざすべき姿	P. 31
● 既存のスマートシティ関連の取組	P. 12	● 目標設定・評価	P. 32
● アンケート調査	P. 15	第4章 スマートシティによる取組事項（個別施策）	P. 33
● 事業者ヒアリング結果	P. 22	第5章 推進体制	P. 41
		● スマートシティ推進体制	P. 42
		● 推進ロードマップ	P. 43
		（参考資料）用語集	P. 44

第1章 計画の概要

スマートシティとは

スマートシティは、デジタル技術を活用して地域の課題解決に資するためのものです。

スマートシティの 構成要素

市民のためのサービス

ICT等の新技術やデータを活用し、市民一人一人に寄り添ったサービスの提供や、各分野での最適なマネジメントの仕組みを実現する。

地域課題解決

デジタル技術を活用して地域の課題を解決し、さらに新たな価値を生み出していく。

持続可能で先進的な場

持続可能なまちであり、経済の発展や社会課題の解決のために、現実とデジタルを融合させた新たな社会の実現に取り組んでいく場である。

計画策定の背景

- 現在の日本社会は、人口減少・少子化・高齢化に起因する課題に加え、気候変動等に伴う自然災害の激甚化等に直面しています。
- 人々の暮らしを支える行政においても、デジタル化の遅れ、不十分なシステム連携、そして行政を担う人材不足等、行政課題が顕在化してきています。
- 本市でも同様の社会課題に直面し、特に人口減少・少子化・高齢化は財政状況の悪化や地域社会の脆弱さをもたらしています。
- 日本では、デジタル技術を活用して新たなアプローチで社会課題を解決するべく「スマートシティ」の実現に向けた様々な取組が行われはじめています。

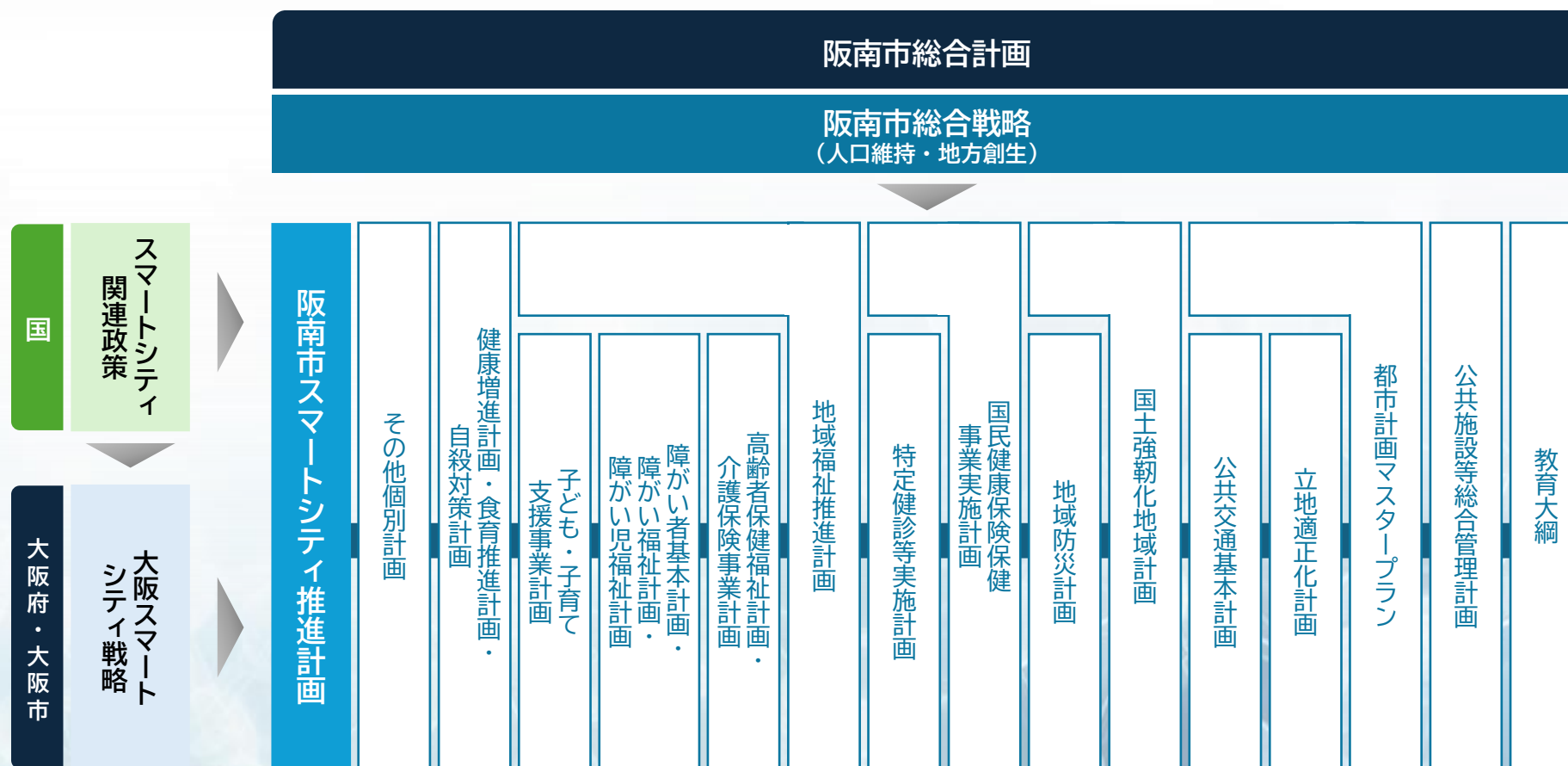
計画策定の趣旨

地域の課題を解決するとともに、本市の魅力や歴史、地域コミュニティのつながりを将来につなぎ、持続可能なまちを構築していくためには、デジタル技術を活用して多様な主体が各々の知恵とノウハウを発揮し、住民の暮らしの質（QoL）の向上が実現できる「スマートシティ」の取組を本市で推進していくことが必要です。本計画は、市の将来像を見据えて、スマートシティを推進する基本的な考え方や方向性を示すために策定します。

計画の期間

本計画は、令和6年度から令和12年度までを計画期間とし、最終的なビジョン達成目標時期を令和12年度とします。進捗や達成度合いを鑑み、計画期間終了時に計画の見直しを行います。

阪南市スマートシティ推進計画は、阪南市総合計画に基づく個別計画として位置付け、総合戦略とも整合性を図りながら推進します。分野横断的な取組でその他の個別計画の実行を促進する役割を果たします。また、国のスマートシティ関連の政策や大阪スマートシティ戦略を参酌しながら推進します。



分野を横断した実行の促進

第2章 現状と課題

世界では、地球温暖化・紛争等による国際情勢不安・エネルギー不安等の課題が顕在化しています。それらに加えて、日本では、人口減少・少子化・高齢化が特に大きな課題となっており、それらに起因して様々な社会課題や行政課題が顕在化してきています。



国は、デジタル化による社会課題解決のため、デジタル田園都市国家構想を推進しています。

国の取組

骨太の方針「経済財政運営と改革の基本方針2023」

時代の転換点の中で
“加速する新しい資本主義”
 経済財政運営と改革の基本方針
骨太方針2023

未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現

30年ぶりの
高水準の賃上げを
持続的なものに

官の投資を呼び水に
過去最高水準の
国内投資115兆円
の早期実現

こども・子育て政策の
抜本強化により
少子化トレンドを反転

新しい資本主義の加速

- 三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化、分厚い中間層の形成
- 投資の拡大と経済社会改革の実行
- 少子化対策・こども政策の抜本強化
- 包摂社会の実現
- 地域・中小企業の活性化

我が国を取り巻く環境変化への対応

- 国際環境変化への対応
- 防災・減災、国土強靱化、東日本大震災等からの復興
- 国民生活の安全・安心

デジタル田園都市国家構想

国はデジタル技術の実装により、地域課題解決・活性化を図り、東京の一極集中・地方の過疎化を是正しようと取り組んでいます。国は地方の取組を支援することにより、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現をめざしています。

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

構想を支える
ハード・ソフトの
デジタル基盤整備

デジタル人材の
育成・確保

誰一人取り残され
ない取組

その他

- 自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画
- デジタル社会の実現に向けた重点計画
- 第6期科学技術基本計画（Society5.0）
- スマートシティガイドブック

投資の拡大と 経済社会改革の 実行

- デジタル・トランスフォーメーションの加速（行政手続きのデジタル完結、マイナンバーカードの利活用）
- 官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進による社会課題解決

地域・中小企業 の活性化

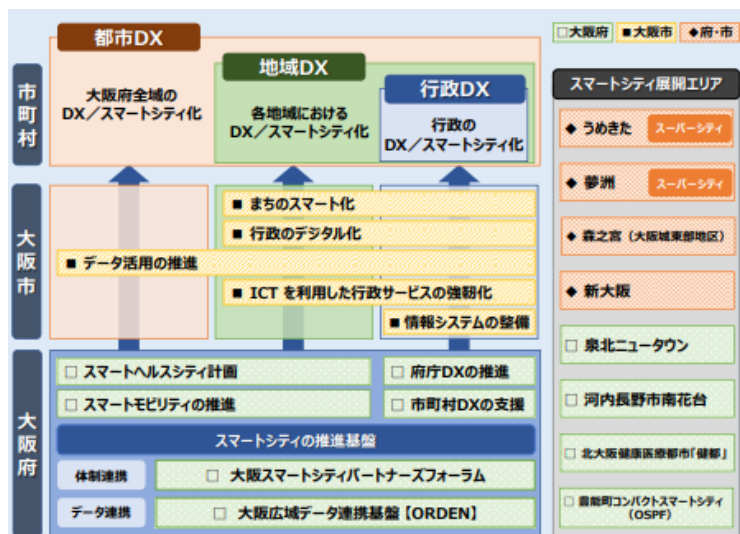
東京一極集中の是正のために地方創生の取組と連携し、デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成（地域の魅力を活かした地域ビジョンの実現）

大阪府はスマートシティ戦略を策定し、大阪府域全体での都市OSの整備や、大阪市域がスーパーシティ型国家戦略特別区域の指定（令和4年4月）を受ける等、全国でも先進的に取り組んでいます。

大阪府の取組

大阪スマートシティ戦略

- 大阪府はスマートシティ戦略Ver. 1.0を大阪・関西万博を契機と捉えて策定し、住民のQoL（生活の質）の向上・社会実装・民間との協業を理念として掲げています。
- 同計画ver. 2.0では新たに都市免疫力の強化・国のデジタル政策を先導する仕組み・公民共同エコシステムの構築を理念に追加し、都市DX/地域DX/行政DXの3本柱で推進しています。重点テーマとしてはスマートヘルス・スマートモビリティ等を設定しています。



出典：大阪スマートシティ戦略

大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）

“大阪モデル”のスマートシティの実現に向けた推進体制として、大阪府、府内43市町村、企業、大学、シビックテック等と連携して設立した公民連携プラットフォームです。市町村が抱える地域・社会課題解決に向け、ICTを活用したサービスの実証・実装に取り組んでいます。

スーパーシティ

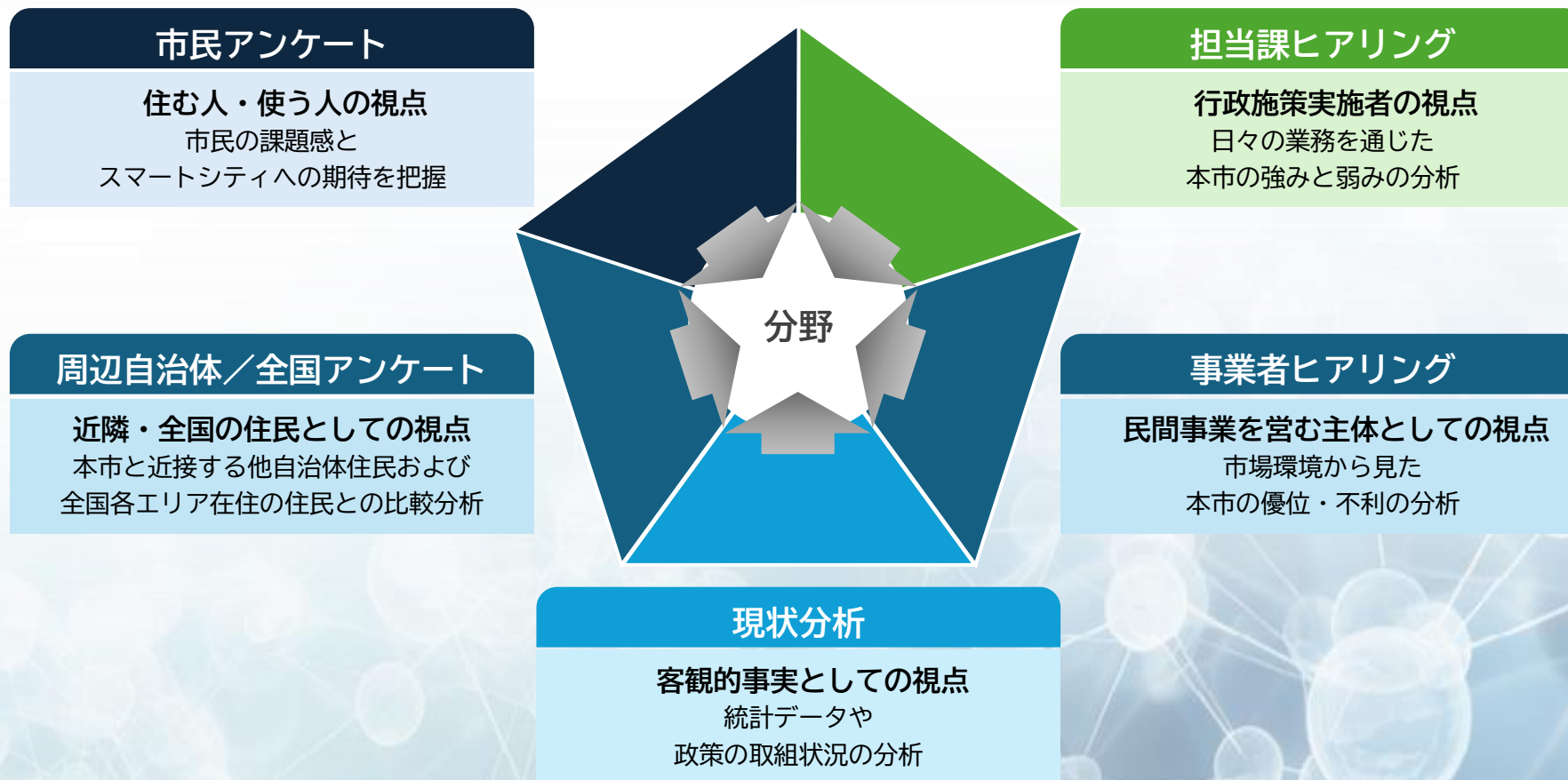
- 「データで広げる”健康といのち”」をテーマに夢洲とうめきた2期において3つのプロジェクト（夢洲コンストラクション、大阪・関西万博、うめきた2期）を展開。
- ヘルスケアとモビリティの分野を中心に、空飛ぶクルマ、自動運転バス等の先端的サービスの実装、また「大阪広域データ連携基盤（ORDEN*）」の運用を行っています。

都市OS

大阪府ではスマートシティの実現に不可欠な社会インフラとして「大阪広域データ連携基盤（ORDEN）」の構築・運用を進めています。府内市町村と連携し、利活用をめざしています。

*ORDEN（オルデン）とは・・・『Osaka Regional Data Exchange Network』の頭文字

本市がスマートシティで取り組むべき分野を把握するため、5つの視点（現状分析・市民アンケート・担当課ヒアリング・周辺自治体/全国アンケート・事業者ヒアリング）から課題分析を実施しました。



地勢	<ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府の南部に位置し、面積約 36.17 km²の市域を有しています。 ● 雨量は少なく、冬は温暖であり、自然災害が少なく暮らしやすい気候です。
人口動態	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口は50,885人（令和5年10月末時点）で減少傾向にあり、高齢化率は34.4%（令和5年9月末時点）で増加傾向にあります。 ● ひとり暮らしや夫婦で暮らす高齢者世帯の増加や自治会加入率の低下に伴い、地域活動の担い手が減少しています。 ● 進学・就職による10代後半～20代前半の転出増加や30代～40代の子育て世代の転入減少が顕著になっています。
産業構造	<ul style="list-style-type: none"> ● 1,350の事業所が存在しており、うち卸売業・小売業が305社と最も多くなっています（令和3年6月時点）。従業者1人当たり売上（収入）金額は製造業が最も多く、1人あたり1,947万円となっています（令和3年6月時点）。【出典：令和3年経済センサス】 ● 年間商品販売額は減少傾向にあるが、製造品出荷額等は増加傾向にあります。
観光	<ul style="list-style-type: none"> ● 海・山等の自然や歴史・文化資源を活用した観光地が多数あり、四季折々の行事やイベントが開催されています。
行政経営・行政運営	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産人口割合減少に伴う歳入の減少および高齢化に伴う社会保障費の増大等により、市財政が悪化している。行財政構造改革プラン改訂版を策定・推進しており、経常収支比率は一定改善傾向にあります。 ● 市役所職員数は358人（令和5年4月1日時点）で減少傾向にあり、令和13年頃に340人程度、令和18年頃に300人程度の職員の確保をめざしています。年齢構成が50歳台前半に偏在しており、今後15年で多くの職員が定年退職を迎えます。 ● 子育て拠点等の市内の120の公共施設のうち築年数が30年以上の延床面積割合が69%（令和5年5月時点）となっており、大規模改修の必要性が高まっています。 ● マイナンバーカード交付状況は72.2%（令和5年10月末時点）となっているほか、市民向け行政手続きオンライン化サービスの提供により市民の利便性が向上しています。
子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 公立と私立合わせて幼稚園が4園、公立保育所が2所、私立の認定こども園が5園あり、各地域にバランスよく配置されています（令和5年11月時点）。 ● 小中学校におけるICT教育の環境整備を行い、阪南市GIGAスクールビジョンの推進による児童生徒の学びや育ちの支援を行っています。
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ● 大阪～和歌山間を結ぶ南海電鉄南海本線やJR阪和線等の鉄道網に加え、市内のバス交通は路線バスとコミュニティバス「さつき号」が運行している等、鉄道・バス・道路網は一定整備されていますが、移動ニーズは多様化しています。
健康	<ul style="list-style-type: none"> ● 平均寿命・健康寿命は男女ともに大阪府を上回っており、悪性新生物・心疾患・肺炎による死亡割合が53.3%を占めています（令和3年）。 ● 国民健康保険被保険者の一人当たりの医療費は年々増加傾向にあり、10～59歳の一人当たりの医療費は全国および大阪府の平均を超えています。 ● 特定健診の受診率は全国平均より低く（令和3年時点）、特に40～59歳の受診率は20%（令和3年時点）で大阪府平均と同程度ですが、全国平均を下回っています。
特徴的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和4年に内閣府から、SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に選定されています。 ● 協働のまちづくりに向けた制度が整備されており、年間数件の事業が実践されています。

人口動態	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少や少子高齢化による影響が懸念されます。 ● 地域活動の担い手の減少に伴い、地域コミュニティの維持が困難になることが推測されます。 ● 若者や子育て世代の人口の転出増加や転入減少がさらに深刻化することが推測されます。
産業構造	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな産業を誘致できる場所がなく、産業の呼び込みや創出につながっていません。 ● 産業の担い手が高齢化している一方、若い世代や外国人労働者等の新たな担い手の確保ができておらず、産業の衰退が懸念されます。
観光	<ul style="list-style-type: none"> ● 魅力的な観光資源が豊富にあるものの認知度が低く、観光で訪れる人が少なくなっています。 ● 関西国際空港からの利便性を活かしたインバウンド誘客に課題があります。
行政経営・行政運営	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者の増加に伴い社会保障関連費用が増大する一方で、生産年齢人口の減少による市税の収入減が見込まれます。 ● 行財政構造改革プラン改訂版を推進しなければ、厳しい財政状況が継続します。 ● 行政運営を図る上で、効率的な事務執行体制を構築しなければなりません。 ● 公共施設の老朽化が進み、公共施設の維持・管理コストが増大します。 ● 公共施設が人口減少の実態に即した最適な保有量でなくなる恐れがあります。 ● 社会環境の変化に対応した行政手続きのオンライン化や自治体情報システムの標準化・共通化等の行政Xの環境整備が十分ではありません。
子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て世代・ファミリー層が子育てしやすい環境や女性が就労しやすい環境、仕事に復帰しやすい環境の整備が十分ではありません。 ● 自分の意見や考えを発信できる子どもの育成に向け、コミュニケーション能力や情報活用能力を高める学習が求められています。
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通手段の不便さにより外出機会が減少する恐れがあります。 ● 人口減少による公共交通の利用者が減少傾向にあるため、適切な公共交通が維持できない恐れがあります。
健康	<ul style="list-style-type: none"> ● 国民健康保険被保険者の一人当たりの医療費は増加傾向にあり、社会保障関連費用の増大が懸念されます。 ● 働く世代の一人当たりの医療費は全国および大阪府の平均を超えているほか、働く世代の特定健診の受診率は大阪府平均と同程度ですが、全国平均を下回っているため、今後の医療費増大への影響が懸念されます。
特徴的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ● SDGs未来都市への選定等のSDGsの取組に関する認知度が低くなっています。 ● 市民参画活動への参加者の固定化や新しい担い手不足が生じています。 ● 協働のまちづくりに向けた制度により一定程度の市民や団体の提案が寄せられていますが、その件数は年々減少傾向にあります。

本市ではこれまでも各分野でスマートシティ関連の取組を進めてきました。

コミュニティ

地域デジタル支援アプリによる自治活動支援



自治会役員の事務軽減や情報伝達の向上を目的として、電子回覧板・グループウェア・連絡網機能等をアプリとして自治会に提供。地域の交流施設にデジタル環境を整備。

テレワーク

テレワーク・コワーキングスペースの設置



市役所地下にテレワークスペースを設置。別途空き家をリノベーションしたサテライトオフィス「BY THE SEA HANNAN」を整備し、事業者・団体・個人のマッチングを行う拠点としても運営。

キャッシュレス決済

キャッシュレス決済の導入・利用促進



市内の消費を喚起するとともに市内事業者の電子化を促進し、地域経済を再生・活性化することを目的として、市内の中小店舗で指定のキャッシュレス決済を行った場合にポイント還元するキャンペーンを実施。

歴史文化・観光

文化財デジタルアーカイブ



国登録文化財である成子家住宅や酒蔵、市指定文化財等をパノラマビュー・デジタル画像・動画とともに紹介。

本市ではこれまでも各分野でスマートシティ関連の取組を進めてきました。

行政DX

- 公共施設のオンライン予約
- 各種証明書のコンビニ交付
- LINE/Instagram/Facebook/X等のSNS運用
- 手続きのスマート申請
- 手続きにかかるキャッシュレス決済
- リモート相談（子育て）
- マイナンバーカード取得促進・利活用

子育て

子育て支援アプリによる出産・育児支援



「はんなん子育てアプリ」を提供し、妊娠の経過や子どもの成長記録等母子健康手帳の内容の登録や、予防接種のスケジュール管理、子育て情報の配信、医療機関や子育て施設の検索により出産・育児を支援。

保育

保育業務支援システムの導入



市立幼稚園・保育所において、保護者との双方向の情報共有を行うとともに、教諭・保育士等の業務負担を軽減し、子どもに向き合う環境を整備することで、教育・保育の質の向上を目的とし、保育業務支援システム「CoDMON（コドモン）」を導入。

出典：株式会社コドモンプレスリリース

教育

GIGAスクール構想によるタブレット配備



1人に1台学習用タブレット端末を整備し、授業や家庭用学習に活用。

本市ではこれまでも各分野でスマートシティ関連の取組を進めてきました。

モビリティ

デマンドタクシーの実証実験



地域の利便性向上を目的に、地元タクシー事業者とも連携し、デマンド交通システムを活用した乗り合い送迎サービス「チョイソコ」の実証実験を実施。

健康

AI健康アプリによる生活習慣改善



2型糖尿病患者を対象に、AI健康アプリ「カロママ プラス」、ヘルシー弁当、オンラインでの管理栄養士との面談・チャット支援を活用した重症化予防プログラムを実施・検証。

出典:TEAM EXPO Meeting 資料 (2022年12月)

デジタルデバイス

スマホ相談会の実施



スマホ相談会を担う市民相談員を養成。LINEの使い方や二次元コードの読み取り方法等、スマホの使い方や悩みについて相談員が相談会を実施。

出典：阪南市市民活動センター「夢プラザ」ウェブサイト

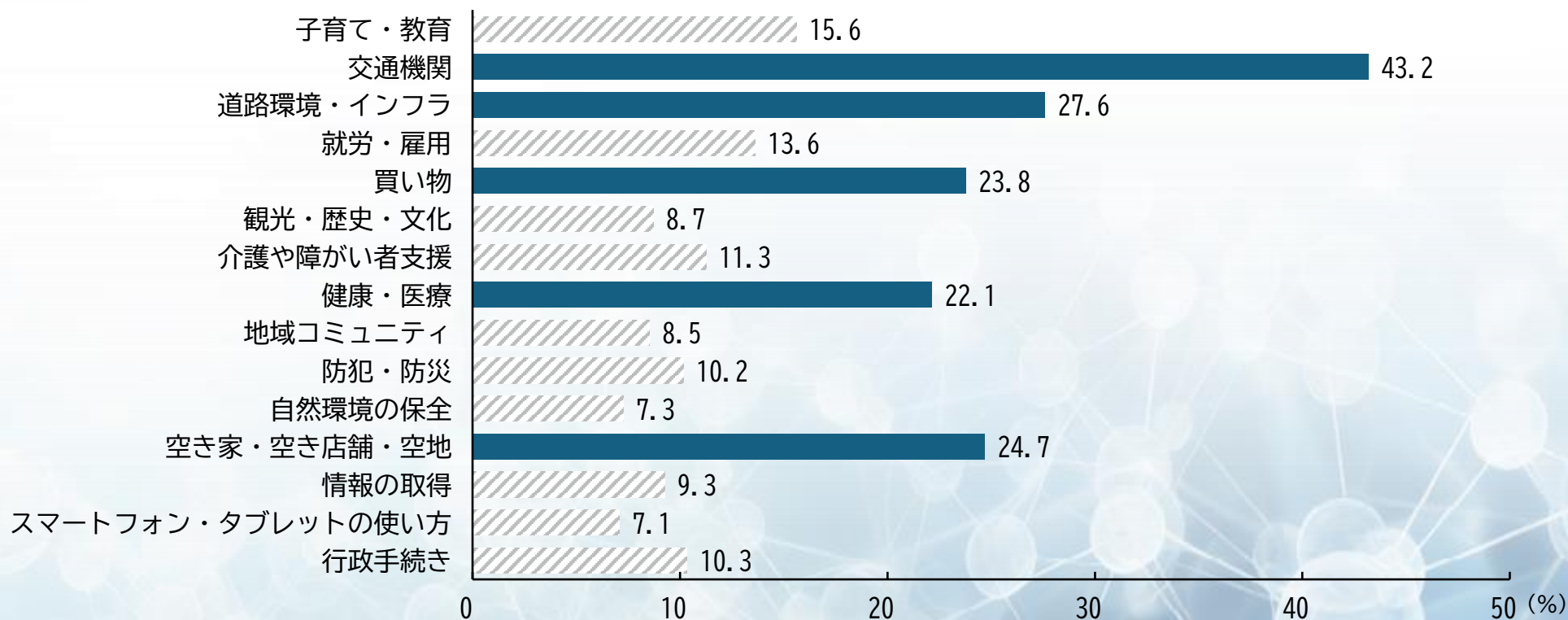
生活の課題やスマートシティへの期待等を把握するために、「市民向け」「周辺自治体住民向け」「全国の住民向け」の3つのアンケートを下記のとおり実施しました。

	概要	対象者および実施方法	配布数・回答者数
市民 アンケート	生活課題やスマートシティに期待する事を調査	<ul style="list-style-type: none"> ●実施期間：令和5年8月～10月 ●対象者：16歳以上の市内在住者 ●配布方法：郵送による配布 ●回収方法：郵送またはWEBによる回答 	<ul style="list-style-type: none"> ●配布数：1,500件 ●回収数：553件（回収率36.9%） うち、オンライン104件・郵送449件
周辺自治体 住民向け アンケート	生活課題やスマートシティに期待する事を調査	<ul style="list-style-type: none"> ●実施期間：令和5年9月 ●対象者：16歳以上の周辺自治体在住者（※） ●配布方法：アンケート会社を通じたWEBによる配布 ●回収方法：WEBによる回答 	<ul style="list-style-type: none"> ●配布数：300件回答収集するまで配信 ●回収数：300件
全国向け アンケート	スマートシティに期待する事や阪南市の認知度について調査	<ul style="list-style-type: none"> ●実施期間：令和5年9月 ●対象者：16歳以上の日本在住者（※） ●配布方法：アンケート会社を通じたWEBによる配布 ●回収方法：WEBによる回答 	<ul style="list-style-type: none"> ●配布数：1,260件回答収集するまで配信 ●回収数：1,260件

※周辺自治体は、泉南市・岬町・田尻町・泉佐野市・熊取町・貝塚市・岸和田市・和泉市

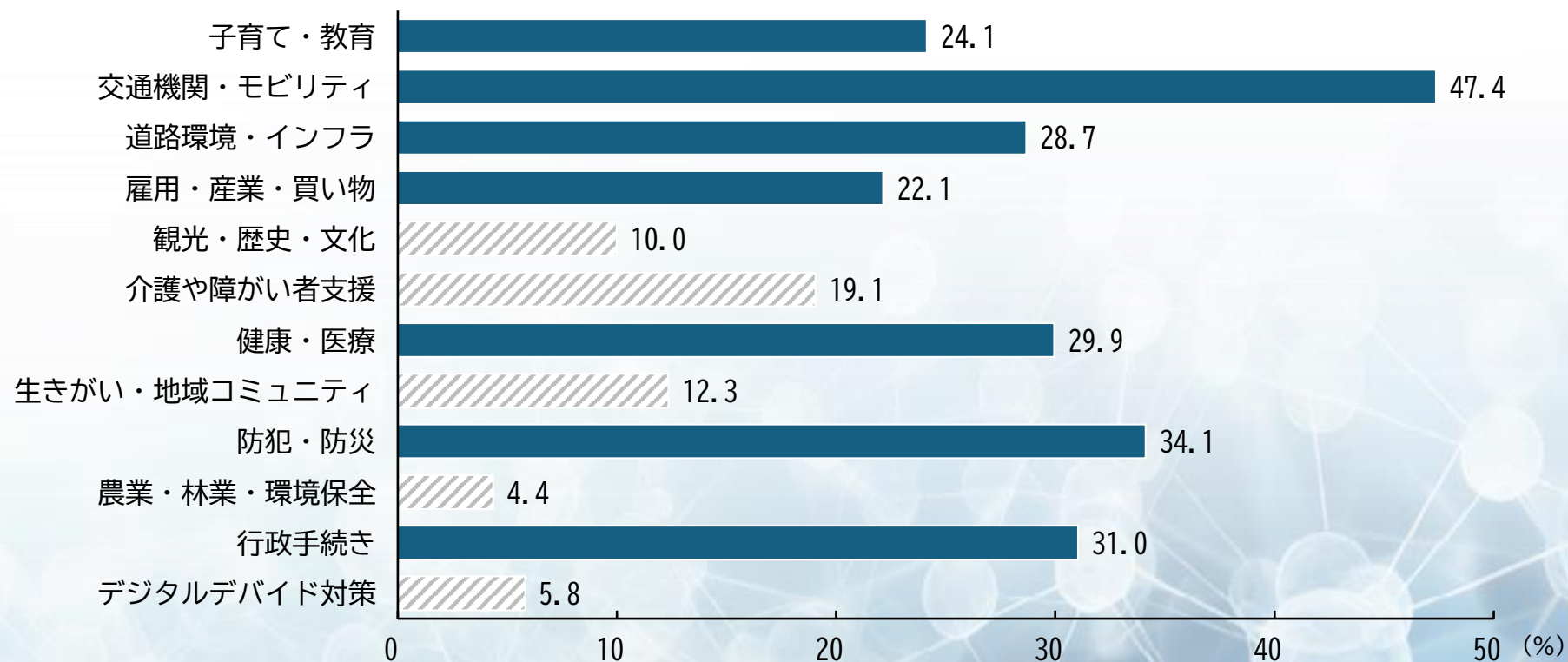
阪南市民の生活課題として、アンケートでは「交通機関」「道路環境・インフラ」「買い物」「健康・医療」「空き家等」が挙げられます。

生活の課題



スマートシティに期待する取組としては、生活課題で上位に挙げた項目に加え、「子育て・教育」「雇用・産業・買い物」「防犯・防災」「行政手続き」が挙げられます。

期待するスマートシティの取組



年代別に阪南市民の生活課題と期待するスマートシティの取組を集計した結果は以下の通りです。30～40代を中心とした子育て世代は「子育て」「教育」を、生活の課題やスマートシティへの期待として感じており、50代以下では「就労・雇用」に関して生活の課題やスマートシティへの期待を感じています。

年代別の生活の課題
(上位5つ抜粋)

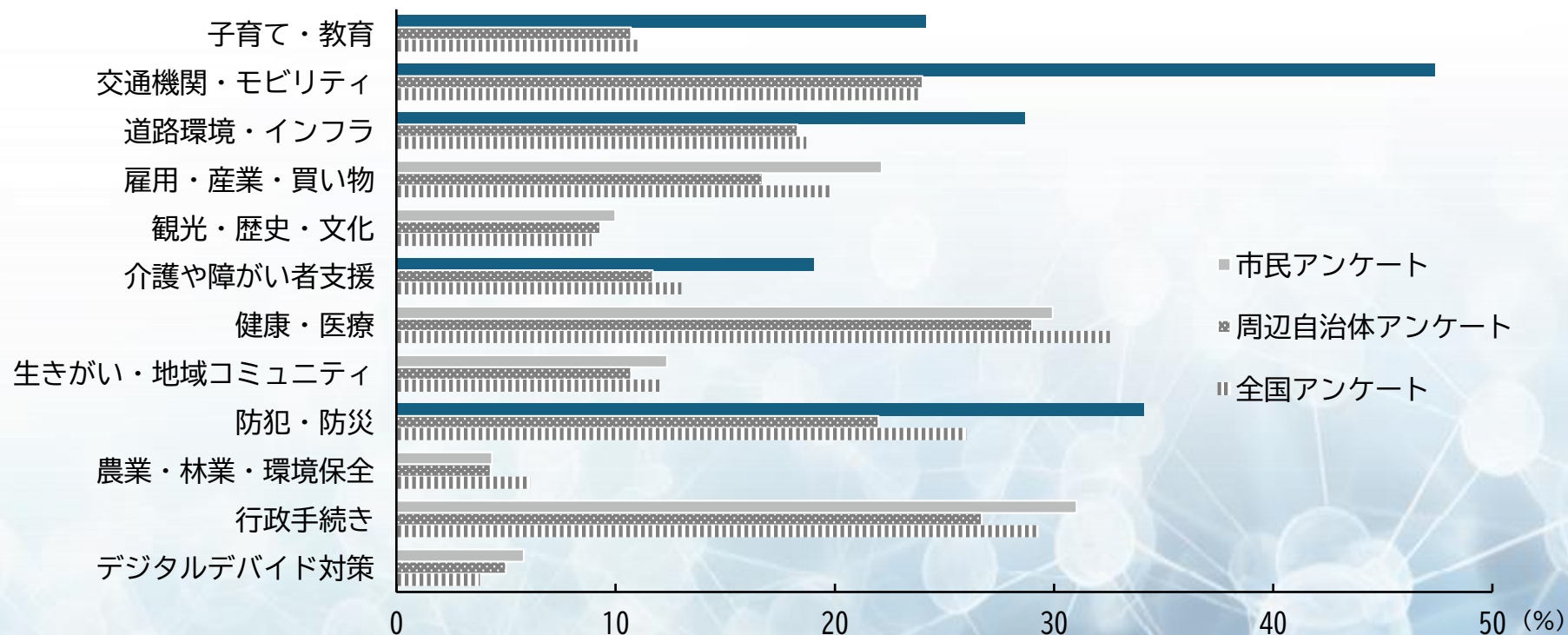
年代別の期待するスマートシティの取組
(上位5つ抜粋)

	1位	2位	3位	4位	5位	1位	2位	3位	4位	5位
10代 (16-19)	交通機関	買い物	道路環境・インフラ 観光・歴史・文化	子育て・教育 就労・雇用		交通機関・モビリティ	雇用・産業・買い物	子育て・教育 行政手続き	道路環境・インフラ 農業・林業・環境保全	
20代	交通機関	買い物	就労・雇用	子育て・教育 道路環境・インフラ 観光・歴史・文化 空き家・空き店舗・空地		交通機関・モビリティ 行政手続き	防犯・防災	子育て・教育 雇用・産業・買い物		
30代	子育て・教育	買い物	交通機関	道路環境・インフラ 就労・雇用 行政手続き		子育て・教育	防犯・防災	行政手続き	雇用・産業・買い物	交通機関・モビリティ
40代	子育て・教育	交通機関	道路環境・インフラ	空き家・空き店舗・空地 就労・雇用		子育て・教育	防犯・防災	交通機関・モビリティ	雇用・産業・買い物 健康・医療	
50代	交通機関	道路環境・インフラ 買い物		就労・雇用 健康・医療		交通機関・モビリティ	行政手続き	健康・医療	道路環境・インフラ 防犯・防災	
60代	交通機関	道路環境・インフラ	空き家・空き店舗・空地	健康・医療	買い物	交通機関・モビリティ	行政手続き	防犯・防災	健康・医療	道路環境・インフラ
70代	交通機関	道路環境・インフラ	空き家・空き店舗・空地	健康・医療	買い物	交通機関・モビリティ	健康・医療	防犯・防災	道路環境・インフラ	行政手続き
80代以上	交通機関	買い物	健康・医療	空き家・空き店舗・空地 介護や障がい者支援 スマートフォン・タブレットの使い方 行政手続き		交通機関・モビリティ	行政手続き	健康・医療 防犯・防災	道路環境・インフラ	介護や障がい者支援

※各年代の回答者数に対して、各生活の課題および各期待するスマートシティの取組を回答した割合の上位5つをそれぞれ抽出

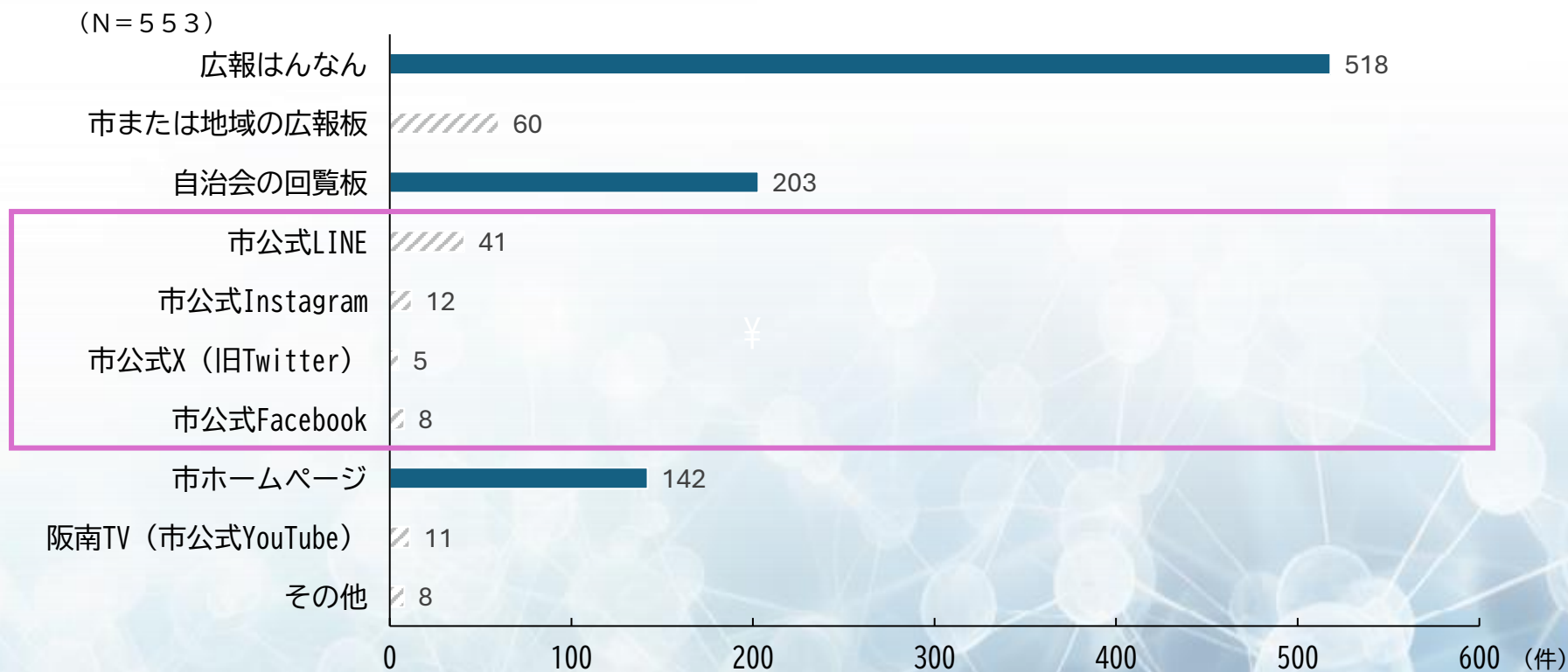
期待するスマートシティの取組について、周辺自治体・全国在住の住民へのアンケートと比較すると、市民アンケートでは「子育て・教育」「交通機関・モビリティ」「道路環境・インフラ」「介護や障がい者支援」「防犯・防災」に対する期待が大きくなっています。

期待するスマートシティの取組



市民は、広報はんなんをはじめとした主に紙・自治会回覧板等のアナログ媒体から市の情報発信を受け取っており、各種SNSでの発信はあまり取得・活用していない傾向があります。

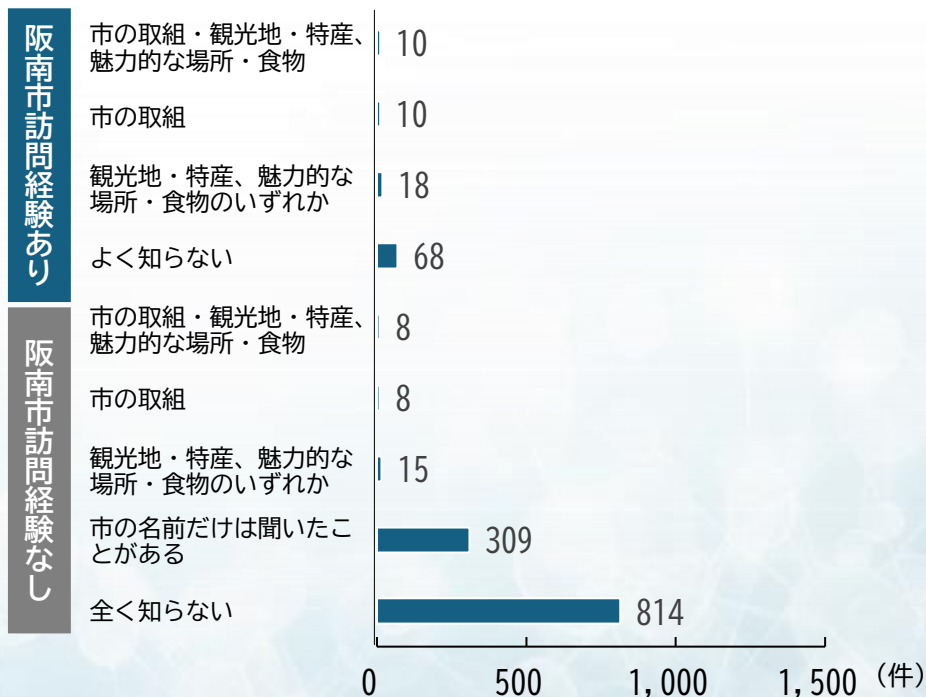
本市からのお知らせの取得方法



本市の全国的な認知度は高くないと言えます。一方、知らない自治体であっても、テレビで報道されたりイベントをきっかけに知ったりするのに加え、近隣の観光地を訪れて偶然知るのも有力な認知経路となっています。

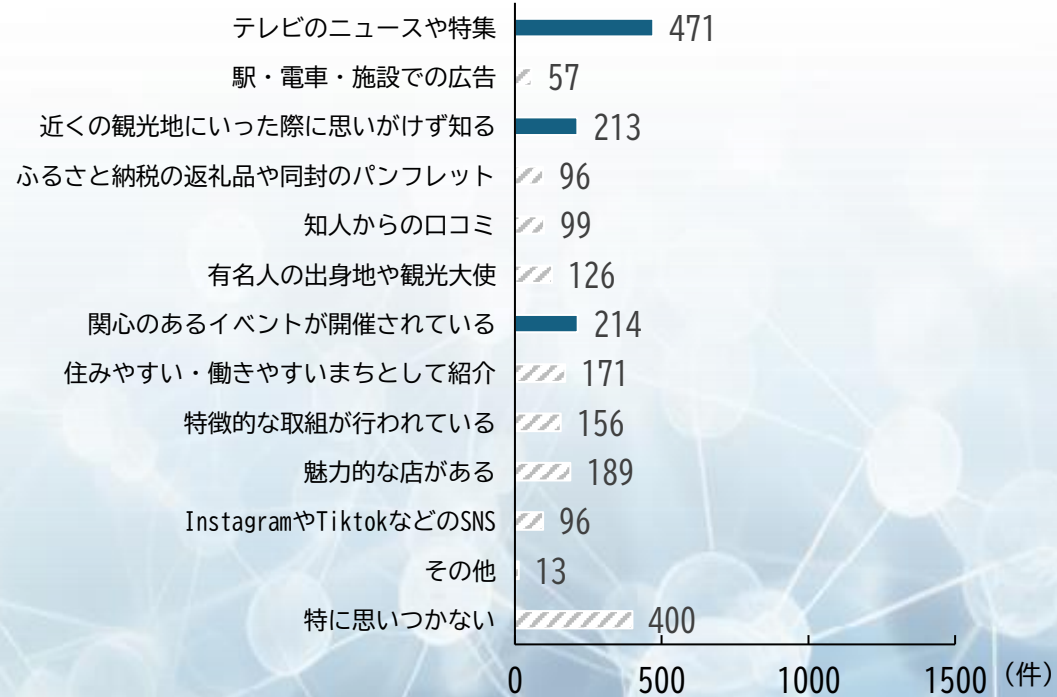
本市について知っている内容

(N=1,260)



知らない自治体を知ったり興味をもつきっかけ

(N=1,260)



事業用地の不足等もあり産業創出や事業所誘致は容易ではありませんが、豊富な観光資源や関西国際空港からのアクセスの良さ、新しい取組に前向きな姿勢等の特長を活かせるとの意見が複数の事業者へのヒアリングにより得られました。

「働く場」としての 本市

- 道幅が狭い・造成が必要等インフラ面での整備や用途変更を含む大規模な土地の確保が必要。大阪府内全域でも事業土地がないのが課題。企業拠点については縮小・集約化の意向が多い社会環境下で、企業誘致は多くの自治体に取り組んでおり、差別化を図るには本市でしか取り組めないことや本市に拠点を置く明確なメリットが必要。
- 新規産業を生み出すのは難しいが、住みよさを探求し、生活関連サービス・事業を充実させて雇用を生み出す方が現実的である。テレワークスペースやサテライトオフィスを本市内の事業者や市民活動団体等の共創のつながりづくりとして利用できると良い。

「訪れる場」としての 本市

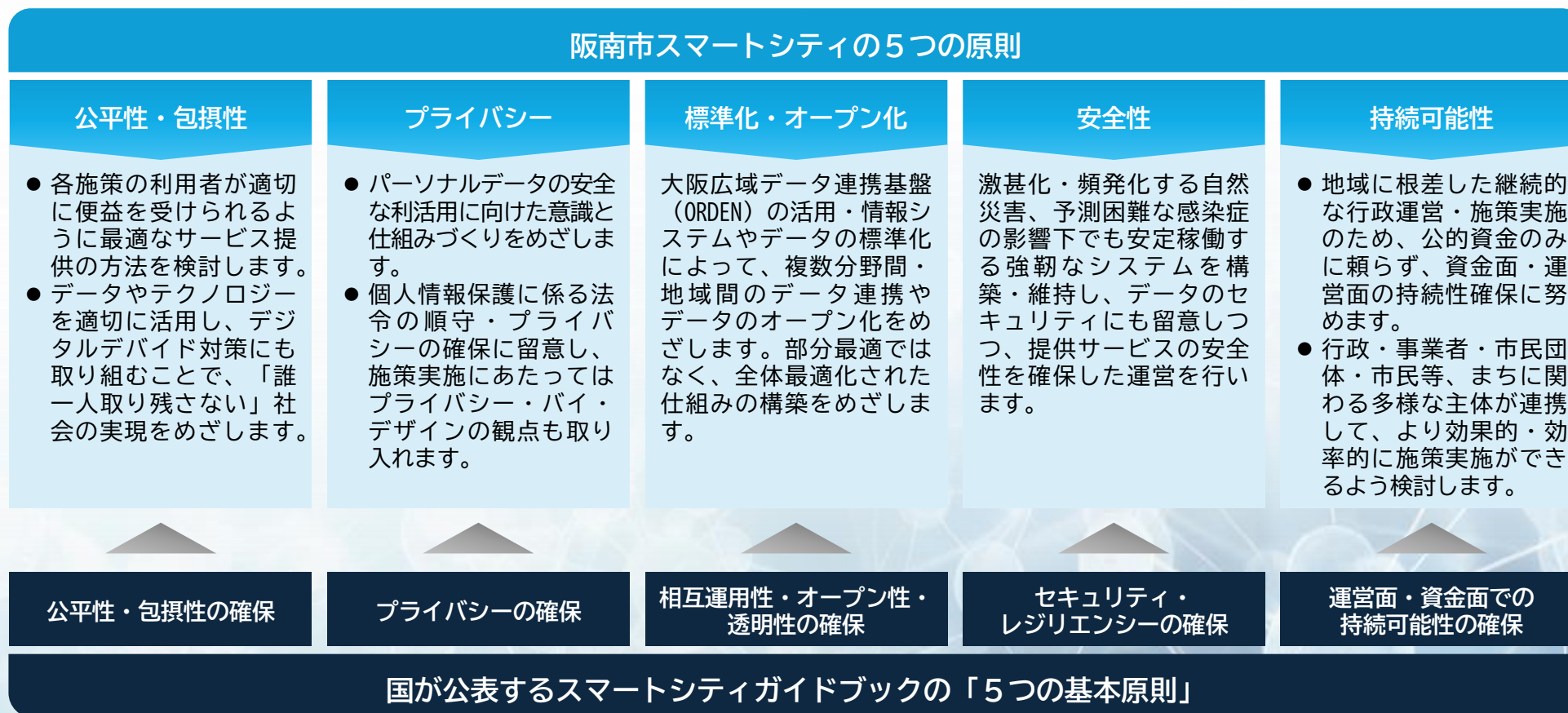
- 自然資源（里山・里海・山中溪の桜）、食資源が豊富（酒蔵・海苔・わかめ・牡蠣・泉だこ等の海の幸・なにわ黒牛）であり、美食ブランドKUUや匠のippin等も立ち上げられている。観光資源は豊富であるが、認知度が低く観光地としてのイメージが定着していない。
- 関西国際空港をはじめ、市周辺に集客施設（海水浴場・大規模公園・アウトレット等）が存在し、市内には歴史的文化財や漁港、グランピング施設等を有するほか、茶摘み体験・すだて遊び体験、牡蠣の養殖等といった特徴的な取組も実施している。
- 市職員が新しい取組に前向きで積極的にPRも行っている印象がある。

「住まう場」としての 本市

- 里海・里山が両方あり、温暖で気候が良く災害が少ない。「ほどよく田舎」で土地代が安いとため、家を購入しやすい。自然環境と利便性を両立できると良い。
- 働く場になる大阪市内までのアクセスは悪くないが、所要時間の観点で子どもを預けて大阪市内へ共働きにできるのは難しい。関空以南はイメージが似ているため、自治体としての特色を打ち出したほうが良い。
- バスが少なく・道が狭い等、市内交通が不便であり車を所有していないと移動しにくい。買い物が不便。
- 健康はスマートシティの注目領域であり、本市でも積極的に取り組んでいる。他分野や事業者とも連携し、各施策ごとをデータ連携・活用しながらより効果的に取り組むべき。

第3章 本市のスマートシティ推進の基本的な考え方

スマートシティとは、デジタル技術の活用により様々な課題を解決することで、住民の生活をより便利に持続可能にしていく都市であり、その実現のために国は「3つの基本理念・5つの基本原則」を提示しています。国の原則を参照した上で、誰もが理解しやすく親しみやすい表現で「阪南市スマートシティの5つの原則」を定めます。



スマートシティにおいては分野間の連携を行うために、データ連携基盤やIDの整備等が必要とされています。本市では、独自に整備を進めるのではなく、国や大阪府の整備を活用して、本市の特徴にあった取組を進めます。

本市のスマートシティの取組のイメージの全体像



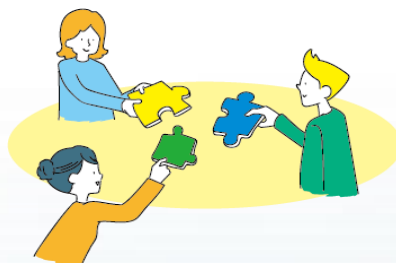
出典：デジタル庁ウェブサイト「デジタル田園都市国家構想の取組イメージ全体像」

まちづくりはもちろん、スマートシティ推進のためには、「自律」「協働」「共創」が欠かせません。本市では今までまちづくりに関わってきた市民活動団体・企業・事業者・市民一人ひとり等の多様な主体に加え、市外の企業や団体等、新たな人たちにも関わっていただきながら推進を行っていきます。



自律

市民一人ひとりが自ら考えて取り組み、自立した生活や自己実現をできるようにサポートする。



協働

まちに関わる人が施策の検討段階からともに考え、互いの特性や強みを活かしながら連携して取り組む。



共創

まちに関わる人が協働することで、地域の革新に取り組み、新たな価値を創造する。

まちに関わる人（まちづくりの多様な主体）

市民

市民活動団体

企業・事業者

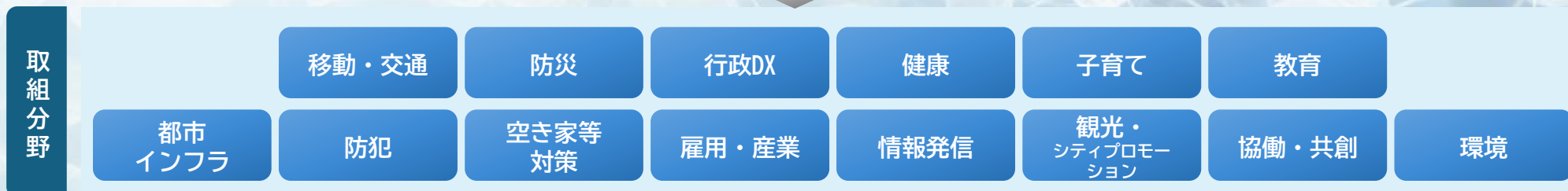
行政

大学等

その他団体

本市にとって様々な分野の課題がありますが、スマートシティの取組を進めるにあたっては、前述の課題分析調査を踏まえつつ、スマートシティの潮流や本市の特徴・強みも鑑みて、下記の14の分野に主に取り組んでいきます。

スマートシティの潮流	アンケート調査	事業者ヒアリング	本市の特徴・強み
<ul style="list-style-type: none"> 国内におけるスマートシティの取組分野は「交通・モビリティ」「防災」「インフラ維持管理」「観光・地域活性化」「健康・医療」「農林水産業」「環境・エネルギー」「セキュリティ・見守り」「都市計画・整備」「物流」等があります。 国は自治体DXを推進していることから、本市においても「行政DX（デジタル化）」を着実に進めていく必要があります。 大阪府ではスマートヘルス・スマートモビリティを推進しており、府下自治体のDXについても支援を行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民アンケートの結果、「移動・交通」「都市インフラ」「防犯」「防災」「空き家等対策」「行政DX（デジタル化）」「健康」が生活の課題やスマートシティへの期待が高い分野です。子育て世代では「子育て」「教育」「雇用・産業」に関する期待があります。 アンケートからは「情報発信」「観光・シティプロモーション」分野の弱みも見いだされ、デジタル技術を活用した解決に取り組む必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験に先進的に着手し、データの活用も進めている「健康」は本市の強みといえる分野です。 自然に恵まれ多くの資源がありつつも知名度に恵まれていない「観光」も、今後の発展が見込まれます。 	<ul style="list-style-type: none"> これまで本市で取り組んできた「協働・共創」を、デジタル技術により新たな形で強化・推進していきます。 本市は自然資源が豊富であり、SDGs未来都市やブルーカーボンの取組等を踏まえた「環境」も本市の強みを伸ばすものとして有望です。



各取組分野を推進するにあたり、下記の4つの心構えをもって取り組みます。

! 積極的に情報収集し機会を逃さない

各関係課において国・大阪府・他自治体等の動向や情報収集及び検討を日頃から行います。国の補助金・大阪府の共同調達・国や大阪府からの要請・企業からの提案等の機会を逃すことなく取組を進めます。

🏃‍♂️ すぐに取り組めるものから始めて随時改善を図る

各関係課において、小さくても取り組めることからスピード感をもって取り組み、随時データ活用等により、取組の分析を行い、見直し・改善を行っていきます。

📁 メリハリをつけた取組実施

各分野において、各関係課が実現可能性や喫緊の課題であるかを勘案し、優先的に取り組むべき施策からメリハリをつけて取り組みます。

🤝 分野間連携により最小投資で最大効果

最小の投資で最大の効果が得られるように各関係課・分野において積極的に連携を行います。また、スマートシティにおいては区域を越えたデータ連携やサービスの相互運用等も求められるため、他都市・他自治体との連携に取り組みます。

本市がスマートシティを推進するにあたって、14分野について取組を進めますが、4つの観点をふまえ、下記の6分野を重点分野として設定します。

観 点	1	持続可能なまちづくり	まちの維持・発展において今後を見通した際に重点的に取り組む必要がある分野
	2	市民の課題認識	市民の課題認識またはスマートシティに期待する分野
	3	本市の取組状況	本市が課題と認識し、本市として取組を行っているものの更なる取組が必要と感じている分野
	4	日本におけるスマートシティの主要分野	国や大阪府が推し進める分野・現在または近い将来において課題を解決しうるソリューションが実現している、もしくは実現する分野

取 組 分 野	重 点 分 野	移動・交通	防災	行政DX					
		今後人口減少に伴い、交通機能が維持できるか懸念される一方、移動ニーズは多様化している。市民の課題認識やスマートシティへの期待が大きい分野であり、本市にとって最適な移動支援施策を検討する必要がある。	今後起こることが予測されている南海トラフ巨大地震等の災害に対する備えとして、市民のスマートシティへの期待が高い分野であり、市民が安全安心に住み続けられるまちとしての取組が求められる。	市民の利便性向上が求められる中、オンライン申請や市役所窓口効率化等の取組を実施しているが、多様化する住民ニーズに対応するため、さらなる取組の促進が求められる。					
		健康	子育て	教育					
		高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれる。介護予防と市民の健康意識向上による医療費等の適正化が必要。大阪府としてもスマートヘルスシティの実現をめざしており、健康づくりの促進が求められる。	本市の未来を担う子どものいる子育て世帯が安心して子育てできるように、子育て環境を充実させることにより、本市の魅力を高める必要がある。	今後の未来を担う子どもを対象として、国もGIGAスクール構想として推進している。すでにタブレット等の投資を行っており、デジタル利活用が求められる。					
		都市インフラ	防犯	空き家等対策	雇用・産業	情報発信	観光・シティプロモーション	協働・共創	環境

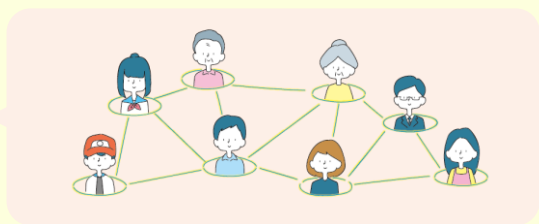
スマートシティ推進により、市民にとって本市が「住みよい」場所となり、「生きやすい」と感じられるよう支え、「つながり」によって新たな価値を生み出すまちとなる将来をめざします。また、スマートシティの取組だけで本市の課題が解決するわけではありません。既存の施策をスマートシティの取組によって、さらに効果的・効率的になるよう変革しつつ、スマートシティ関連以外の施策も併せて課題解決に向けて取り組んでいきます。

本市の将来ビジョン **ONE ACTION**
 ~時代の1歩先をゆくまち~

スマートシティ関連以外の施策も併せて将来ビジョンを実現

スマートシティビジョン

- 未来のめざすべき姿 -
 スマートシティを通じて、住みよく、生きやすく、
 つながりが新たな価値を生み出す創造のまち



新たな手段

ICT・IoT等の
 先進技術・データの活用・
 分野間連携



基本姿勢

1. 自律
2. 協働
3. 共創



取組分野

未来のめざすべき姿

スマートシティを通じて、住みやすく、生きやすく、つながりが新たな価値を生み出す創造のまち

情報発信



必要な時に必要な情報を簡単に入手することができる。

防犯



地域住民に防犯意識があり、安全が確保されている。

健康



自身の健康状態を把握し、健康状態を維持・改善できている。

都市インフラ



効率的に都市インフラが維持・整備できている。

教育



学力や課題解決能力の向上が図られている。

協働・共創



人と人がつながりコミュニティが活性化して助け合える関係ができている。

移動・交通



生活に必要な移動の手段が確保されている。

防災



地域住民の防災意識が向上し、災害に備えられている。

子育て



子育てに必要な情報や環境が充実している。

雇用・産業



柔軟な働き方ができている・まちの産業の担い手が確保できている。

環境



阪南市の豊かな自然環境が維持・保全されている。

行政DX



行政手続きがより便利に行えている。

空き家等対策



空き家・空き地・遊休地が適正に管理もしくは有効活用されている。

観光・シティプロモーション



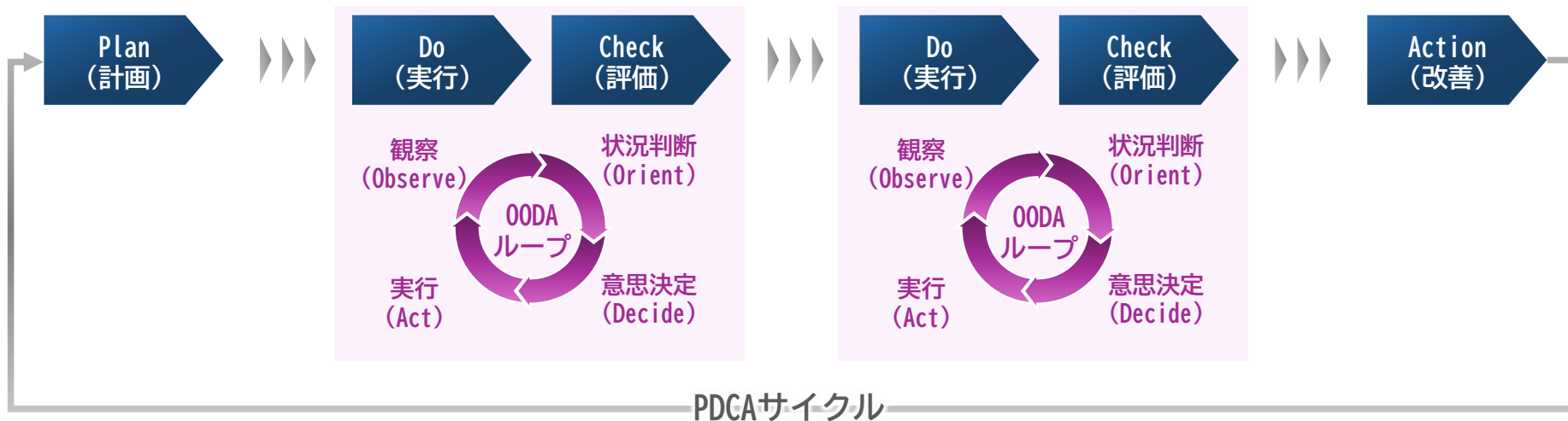
市内外・海外に阪南市の魅力が伝わっている。市民が誇りと愛着を持っている。

スマートシティビジョン達成に向けて、定量的な把握の観点から評価を行います。評価に当たっては、総合計画等との関連性も踏まえ、PDCAサイクルとOODAループを併用し、取組の見直しと改善を実施していきます。

推進に向けた考え方

- デジタル技術は日進月歩を続けており、スマートシティの取組を推進するためには、ニーズやスマートシティの動向を把握しながら素早く取組を進めていく必要があります。そのため、PDCAサイクルを基本としつつも、より変化の速い状況において活用されているOODA（ウーダ）ループの考え方を併用し、状況に応じて推進していきます。
- 本計画は各分野の取組をスマートシティ手法を活用して進めるものです。そのため、総合計画・総合戦略をはじめ、各分野の個別計画の評価指標を参照しながら評価・推進していきます。

本市のスマートシティ推進のイメージ



第4章 スマートシティによる取組事項（個別施策）

移動・交通



関係課：都市整備課・介護保険課・市民福祉課

現状と課題

- 鉄道・バス・道路網は一定整備されていますが、移動ニーズは多様化しています。
- 移動で課題と感じている人の移動の目的は買い物・通院・通勤・通学が多いと考えられます。
- 本市はデマンドタクシーの実証等により、上記課題を検証してきました。

取組方針

- 多様化する移動ニーズを踏まえて、公共交通のみにとどまらず、デマンドタクシー「チョイソコ阪南」の実証実験や、国で検討を進めているライドシェアの動向も鑑み、本市にとって最適な移動支援施策について検討します。
- 移動手段の確保だけでなく、「買い物」等の目的に応じて、移動を必要としない解決策も検討します。

個別施策のアイデア例

- 「生活に必要な市内での移動手段や機会を確保したい」
- オンデマンド交通の導入検討
 - アプリを活用した移動したい人と送迎可能な人のマッチングができる仕組みの検討
- 「公共交通等の運行状況を確認したい」
- アプリ等を活用した時刻表やリアルタイムの運行情報の発信
- 「近くにスーパーがないので日々の買い物が大変だ」
- 自宅近くまでの生活必需品配送サービスの検討

防災



関係課：危機管理課・河川農水課・道路公園課

- 自主防災組織の担い手が減少傾向にあります。
- 台風や地震・津波の際、災害情報や避難情報を市民に伝えるためのデジタル技術活用も重要になっています。

- 南海トラフ地震や台風、大雨による風水害等の非常時の情報伝達を円滑に進めるため、アプリケーション等の活用を検討します。
- 地域の防災を支える若手世代や子どもたちへの防災教育をデジタル技術を取り入れつつ促進します。

- 「避難所の壁に亀裂を見つけたので市役所に知らせたい」
- リアルタイムの道路・施設等の損傷情報報告・共有システム、災害・避難情報の相互発信
 - ・ アプリケーションを通じて、撮った写真と位置情報を送信できる
- 「災害時にどのルートで避難すれば良いか知りたい」
- 避難経路誘導アプリ
- 「災害時も冷静に対応・判断できるようになりたい」
- AR/VRを使った防災体験による人材育成

行政DX



関係課：行財政構造改革推進室・政策共創室・秘書人事課

現状と課題

- 国や大阪府がマイナンバーカードの活用を含む行政手続きのオンライン化を推進しており、本市としても動向を注視し、適宜検討を進める必要があります。
- 今後ますます職員が減少する中で、多様化する公共サービスへの対応や効率的な執行体制の構築が求められています。

取組方針

- マイナンバーカードの活用を含む行政手続きのオンライン化の促進を通じて、行政手続きの利便性向上を実現します。
- 多様化する公共サービスへの対応をはじめ、職員の資質向上や働き方改革に向けて、行政のDX化等による効果的、効率的な業務処理体制を構築するとともに、デジタル人材の育成を行います。

個別施策のアイデア例

- 「デジタル等も活用して、場所や時間を問わず多様な行政サービスを利用したい」
- 国・大阪府の動向と連動したマイナンバーカードの活用を含む行政手続きのオンライン化等による行政サービス向上の検討
 - 各課と連携し、行政サービス・業務効率向上のための効果的・効率的なシステム導入の検討
 - デジタルを活用した窓口対応の効率化
- 「職員のDX推進に対する意識醸成を図りたい」
- DX推進の意識醸成等に向けた職員研修の実施
 - DX推進に向け各課に配置したDXリーダーを育成するため、定期的な勉強会等の開催やDX推進関連の情報提供支援

健康



関係課：健康増進課・健康事業準備室・介護保険課・保険年金課

- 国民健康保険被保険者における40～50歳の特定健診の受診率の低さや医療費の高さが課題です。
- 健康施策へのデータ利活用の仕組みの検討や企業と連携した実証実験等に取り組んできた実績があります。

国や大阪府の動向に連動し、各世代や個人の健康状態のデータ分析や、個人に最適な健康施策の提案・指導ができる仕組みの構築をめざします。また、デジタルも活用して、健康に無関心な人への効果的な動機づけを検討します。

- 「健康に無関心な人も含めて健康増進に取り組んでもらいたい」
- 健康づくり活動の効果的なインセンティブの検討
 - データを活用した効果的な健康増進施策の検討
 - 他分野との連携による効果的な健康施策の検討
- 「手軽に健康増進に向けた活動を行いたい」
- スマートフォン等を活用した民間等のアプリによる健康増進の検討

子育て



関係課：こども支援課・こども政策課・健康増進課

現状と課題

- 30～40代の子育て世代の転入減少が顕著となってきています。
- 市民アンケートでも、30～40代が最も課題を感じているのは「子育て・教育」でした。
- 子育て支援アプリ・保育業務支援システムを令和5年度に導入しています。
- デジタルを活用した子育て支援・教育環境整備が求められています。

取組方針

SNSをはじめとするコミュニケーションツールに親和性の高い子育て世代に合わせ、アプリ等を通じた子育て情報提供の充実を検討します。

個別施策のアイデア例

- 「多忙な子育て世代でも情報を入手したり手続きしやすくしてほしい」
- 子育て支援アプリを活用した継続的な子育て情報の提供
 - 子育て支援情報、子育てイベント等の発信充実
 - 子育てに関する手続きのオンライン化を促進
- 「幼稚園・保育所等との連絡をスムーズにしたい」
- 保育業務支援システムの活用

教育



関係課：学校教育課・教育総務課・生涯学習推進室

- 30～40代の子育て世代の転入減少が顕著となってきています。
- 市民アンケートでも、30～40代が最も課題を感じているのは「子育て・教育」でした。
- GIGAスクールの取組の今後の継続をはじめ、教育へのデジタル技術活用は今後の重要な課題となっています。
- 歴史文化遺産をデジタルデータで紹介するデジタルアーカイブを整備しています。

- 小中学校に配備したタブレット等の活用により、ICT教育の充実化を図ります。全体・個人の学習状況に応じた最適な教育の実施により、学力向上や課題解決能力の向上をめざします。
- デジタル技術も活用しながら市民への学習情報の発信強化や学習機会のさらなる創出をめざします。

- 「デジタルを活用して学習効果を向上させたい」
- 学習支援アプリを活用したより効果的・効率的な授業の実施
 - デジタルを活用した児童生徒の学習状況の把握
 - 児童生徒のデジタルスキル・情報モラルの向上
 - 学校間の連携による教員のデジタルを活用した授業スキルの向上
- 「教員の働き方を改善したい」
- 校務支援システム等を活用した業務の効率化
- 「地域の文化や歴史を知って本市への誇りと愛着をもってほしい」
- 文化財デジタルアーカイブを活用した文化・歴史の学習コンテンツ提供
- 「デジタルを活用した生涯学習機会の充実」
- 電子図書館等の活用による学習機会の充実

都市インフラ



関係課：道路公園課・下水道課

現状と課題

- 公共施設（道路・下水道等）の老朽化が進み、大規模改修が必要になっています。
- 各地の道路で陥没や白線の消失が発生しています。
- 今後職員数の適正化により都市インフラの維持を担う人材が減少することが推測されます。

取組方針

都市インフラの効率的な修繕・整備・維持を行うために、デジタル技術も活用し、道路の陥没・白線の消失等の路面状態の把握や修繕計画の立案等を省力化する仕組みを検討します。

個別施策のアイデア例

- 「道路陥没を発見したので市役所に知らせたい」
- 大阪府の通報システムも含めた通報の仕組みの検討と普及促進
- 「市職員が効率的にインフラの不具合を把握できるようにしたい」
- 民間保有データ（ドライブレコーダー等）の活用も含めた道路損傷箇所の効率的な把握の仕組みの検討

防犯



関係課：生活環境課

- 人口減少に伴い、空き家や空き地が増加しています。
- 地域の防犯・見守りの担い手が高齢化し、担い手不足も生じてきています。
- 今後人口規模に応じた市職員数の適正化等により、市職員が現地に足を運んでの個別の問題対応がより困難になることも予想されます。

地域住民同士が見守り合い、それぞれが防犯の担い手になるために、デジタルも活用しつつ、防犯意識の向上や啓発に取り組みます。また、最先端技術の活用等による人の目以外の手段での防犯の仕組みも検討します。

- 「地域住民自ら地域の安全・安心を守れるようにしたい」
- SNS等を活用した動画やクイズの配信による特殊詐欺等への啓発
 - SNSやアプリを活用した地域内での犯罪発生情報や不審者情報の共有
 - デジタルコンテンツやアプリを活用した楽しんで参加できる防犯訓練
- 「人の目以外でも安全・安心を守りたい」
- 防犯カメラ・防犯灯・センサー等のデジタル機器を活用した防犯システムの検討

空き家等対策



関係課：都市整備課・生活環境課・河川農水課

現状と課題

- 人口減少に伴い、空き家や空き地が増加しています。
- 空き家バンク事業等活用の試みはありますが、管理されない老朽空き家や空き地がもたらす危険（崩壊、防犯上の問題）の対策が別途必要です。

取組方針

増加する空き家・空き店舗・空き地・遊休農地の対策が求められている中、デジタル技術を活用した空き家等情報の把握や空き家等の有効活用に向けた手法を検討します。

個別施策のアイデア例

- 「空き家等の情報を早期把握したい」
 - データ・AIを活用した空き家・空き地の特定・予測
- 「住民からの空き家等の情報を効率的に集められるようにしたい」
 - 市民参加型のプラットフォームを用いた情報提供システム
- 「空き家をより有効活用したい」
 - 空き家バンクシステムのマッチング機能強化

雇用・産業



関係課：生活環境課・まちの活力創造課・河川農水課・シティプロモーション推進課

- 現状、本市には地場産業や新たな産業が少なく、雇用の場が不足している状況です。
- 市民アンケートでは30～40代の「雇用・産業」への課題感は強く、子育て中でも仕事と生活を両立するために柔軟な働き方や、市内での就労機会の充実が求められています。
- テレワーク・コワーキングスペースやサテライトオフィスを整備しています。

- 産業の担い手の確保のために、個々の状況に合わせた就労が可能な支援策を検討します。
- 市内での消費を促進し、地域経済を活性化する取組を検討します。
- 将来の農水産業を支えるためのデジタル技術活用を検討します。

- 「市内で働きたい・柔軟な働き方をしたい」
 - デジタル技術を活用した業務効率化等への取組支援
 - 柔軟な働き方（テレワーク実施）の支援
 - すき間時間の就労を可能にするマッチングサービスの検討
- 「市内消費を促進したい」
 - デジタル通貨を活用した地域経済の活性化・各種施策の促進の検討
- 「本市の産業をスマート化したい」
 - 農水産業へのデジタル技術・データ連携導入の検討
 - スマートシティ関連の事業主支援の検討

情報発信



関係課：シティプロモーション推進課

現状と課題

- 本市ではウェブサイトや各種SNSを通じたデジタルでの情報発信を行っています。一方、市民の情報入手手段は広報誌が中心となっています。
- 各分野や施策で担当者によって情報発信への意識やスキルに差があり、市全体として情報発信力の強化に取り組む必要があります。

取組方針

- 必要な時に必要な情報を簡単に入手できるような仕組みを検討します。
- 市職員の情報発信への意識醸成やスキルの向上を図り、SNS等による情報発信を積極的に行い、市の取組を知ってもらう機会を増やすよう検討します。

個別施策のアイデア例

- 「必要な時に必要な情報を簡単に入手したい」
- 個人の属性に応じた必要な情報を受信できる仕組みの検討
 - 必要な情報を探しやすいウェブサイトの作成
- 「市職員の情報発信力の強化」
- 情報発信スキルの向上やノウハウの共有
 - 情報発信を効率的にできる仕組みの検討
- 「市の取組をもっと知ってもらいたい」
- SNSを活用した情報発信力の強化
 - デジタルサイネージの活用

観光・シティプロモーション



関係課：まちの活力創造課・シティプロモーション推進課

- 海・山等の自然や歴史・文化資源等魅力的な観光資源が豊富にあるものの、市外在住者・市民ともに認知度に課題があります。
- 関西国際空港から近いという立地を生かしたインバウンド等の誘客、観光資源の活用が必要となっています。

- 潜在的な観光資源をプロモーションするためにアプリやデジタルマーケティングを活用し、関西国際空港からのインバウンドを中心とした観光客誘致につなげます。
- 市民が本市に誇りと愛着を持てるためにも自然・食文化・文化財等の地域資源を活かした観光コンテンツの充実に取り組みます。
- 市内外に広くデジタルを活用した観光情報の発信を行います。

- 「市内の魅力ある資源や取組を知ってもらいたい」
- デジタルを活用した地場製品のe-コマース
 - ・ 訪問経験者に継続購入してもらうための売上傾向に応じた商品展開や販促活動
 - AR/VRやSNSを活用した市外在住者・市民への観光情報の発信力強化
 - 海産物等の養殖や自然の保全へのバーチャル参加によるファンづくり
- 「多言語に対応した観光情報を知りたい・安心して観光したい」
- 広域連携も視野にいたれたインバウンド対応可能な観光アプリの検討
 - 観光アプリにおける防災分野との連携

協働・共創



関係課：政策共創室

現状と課題

- 協働のまちづくりに向けた制度が整備されており、市民参加を一定程度確保してきました。
- 人口減少の影響もあり、地域コミュニティへの参加、市民参画の担い手不足が生じています。
- 自治会活動の支援を行うため、地域デジタル支援アプリを一部地域で導入しています。

取組方針

協働・共創のまちづくりの継続・促進に向け、地域デジタル支援アプリやSNS等を用いてオンラインとオフライン両面でのコミュニティ活動の促進に努めるとともに、市民の意見を取り入れる手段としてもオンラインコミュニケーションを活用します。

個別施策のアイデア例

- 「住民同士で生活の困りごとを助け合いたい」
- 地域デジタル支援アプリの活用拡大
 - 子育て世代参加を促進するスマートフォンアプリケーションの導入
- 「市の取組に対するアイデアや地域の課題を一緒に考えられるようにしたい」
- SNS等を活用したアイデア募集の仕組みの検討
 - SNS等を通じた気軽に参加してもらいやすいアンケートの仕組みの検討
 - 市民参加型の政策立案プラットフォームの検討

環境



関係課：生活環境課・資源対策課・シティプロモーション推進課

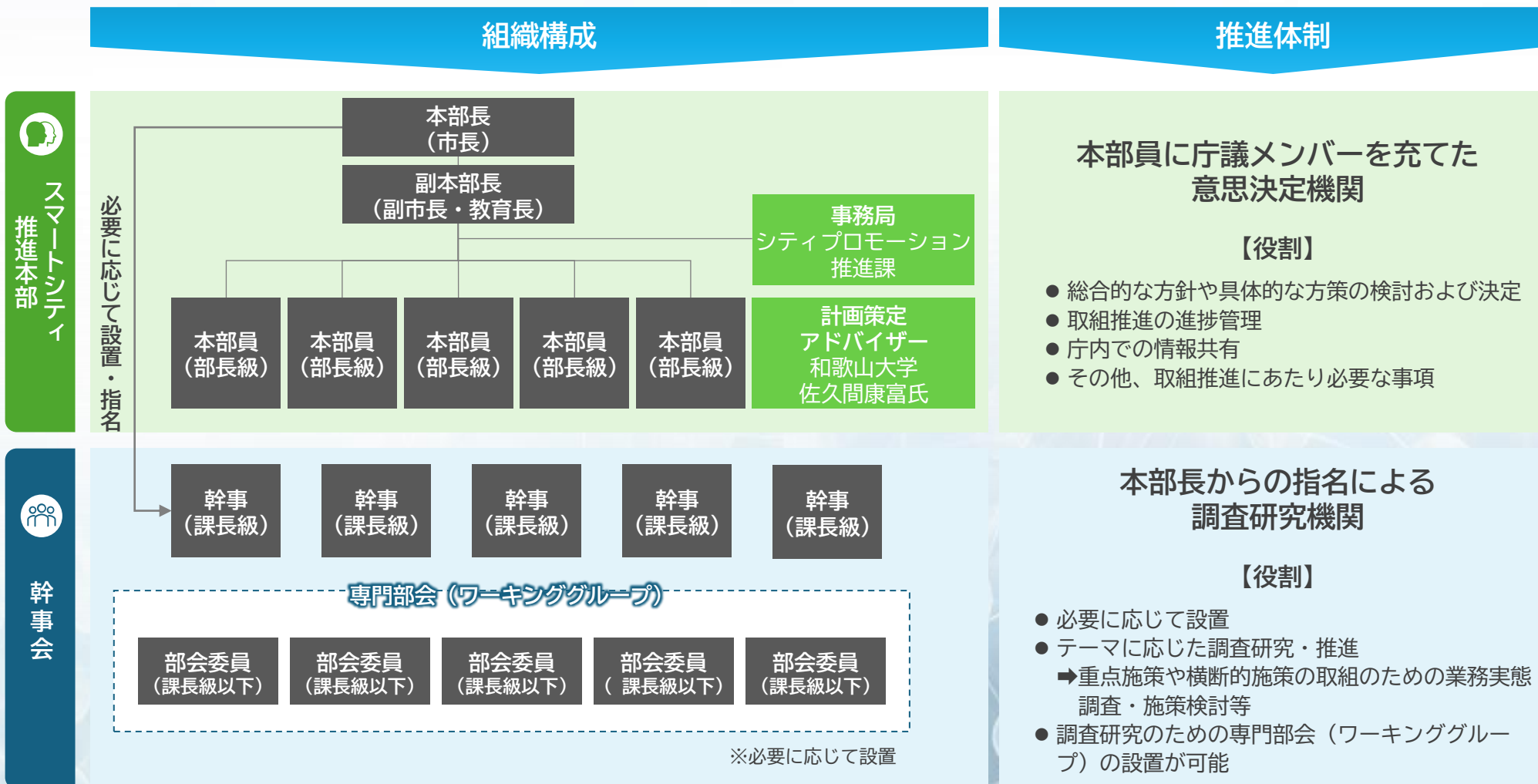
- 世界的な地球温暖化に伴い、環境保全のためゼロカーボン等の取組がなされています。
- 本市では豊かな海、自然を活かした環境教育等、自然環境を守るための数多くの取組が行われてきています。

- 自然環境に恵まれた立地を生かしてこれからの世代につないでいくため、データ等も活用した環境問題への取組を促進します。
- 本市の特色でもある海を活かした環境関連の活動（海洋教育、ブルーカーボン等）へのデジタル技術の取り入れを検討します。

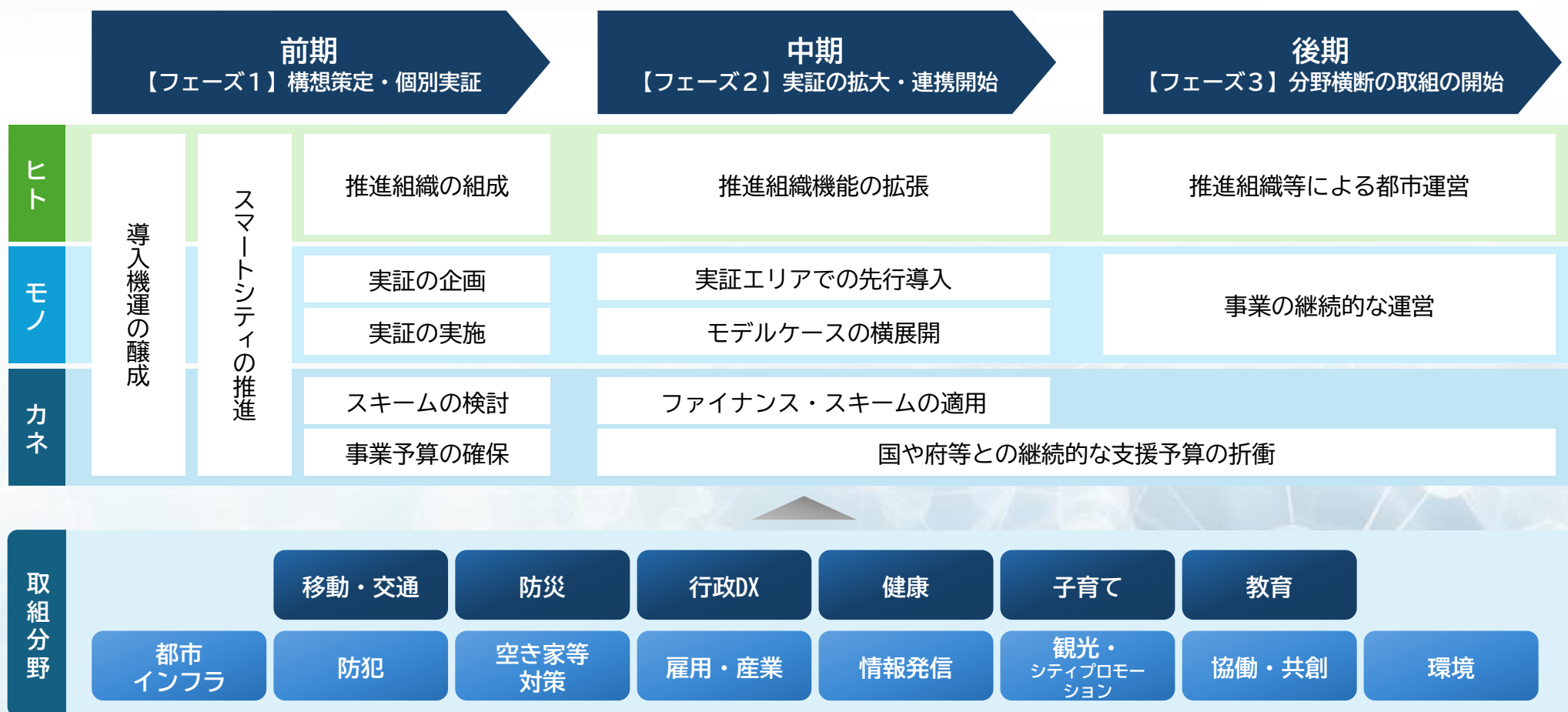
- 「建物のエネルギー利用状況を知りたい、省エネを進めたい」
- 公共施設の利用エネルギーの可視化・温室効果ガスの排出抑制
 - センサーを活用した廃棄物管理の最適化
- 「環境関連の情報をわかりやすく確認したい」
- スマートメーターの活用
 - 環境データの公開
 - ブルーカーボンへのデータ活用
 - ・炭素吸収量のモニタリング
 - ・効果測定に向けたデータ収集・蓄積
- 「環境問題を子どもたちにより理解してもらいたい」
- 海洋教育へのデジタルコンテンツの活用
 - AR/VR等を活用した環境教育

第5章 推進体制

スマートシティの実現に向けて本計画を策定するとともに、着実に推進するための推進体制として「スマートシティ推進本部」を設置しました。また、幹事会やワーキンググループを適宜設置し、テーマに応じて調査研究・推進します。



スマートシティの実現に向けて一般的には、「構想策定・個別実証」、「実証の拡大・連携開始」、「分野横断の取組の開始」の3フェーズに分けて取り組まれています。本市でも、取組分野ごとの現状や課題を踏まえつつ、3フェーズにわけて段階的に取組を進め、まちとしてめざすべき姿の達成をめざします。



(参考資料) 用語集

用語	説明
AI	人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム。
API	あるサービスやアプリケーションにおいて、その機能や管理するデータ等を他のサービスやアプリケーションから呼び出して利用するための接続仕様等。
API GT (APIゲートウェイ)	APIの管理や実行を用意するための仕組み・ツール。
AR	拡張現実という意味で、コンピュータを使って、現実の風景の中に情報を重ねて表示する技術。
e-コマース	オンラインで電子的に行われるネット通販等の取引。
GIGAスクール構想	1人1台の端末や通信ネットワーク等の学校ICT環境を整備し、活用することで、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を実現して教育の質を向上する構想。
ICT	コンピュータやデータ通信に関する技術をまとめた呼び方。
IoT	モノのインターネットのこと。車・家電・建物等のあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進んで、新たな付加価値を生み出す仕組みを指す。
MaaS	利用者の多様なニーズに合わせ、事業者の垣根なく、最適な交通手段、経路、魅力情報等が検索、予約、決済できる一元的なサービス。
OODA (ウーダ) ループ	取組を進めるための意思決定の考え方の1つ。「Observe (観察)」⇒「Orient (状況判断)」⇒「Decide (意思決定)」⇒「Act (行動)」の4段階のサイクルから成り、PDCAサイクルに比べ、変化が起こりやすく、変化のスピードが速い環境やスピーディな意思決定に適している。
PDCAサイクル	取組を継続的に改善させていくための取組手法の1つ。「Plan (計画)」⇒「Do (実行)」⇒「Check (評価)」⇒「Action (改善)」の4段階のサイクルから成り、OODAループと比べ、安定した環境での品質管理や一定期間かける取組に適している。

用語	説明
SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業	地方創生SDGsの達成に向け、政府は優れたSDGsの取組を提案する地方自治体を「SDGs未来都市」として選定し、その中で特に優れた先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、支援している。
SNS	利用者同士でつながって文章・写真・動画でコミュニケーションするサービス。
Society5.0	仮想空間と現実空間を融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。
VR	コンピュータ上に人工的な環境を作り出して、その場にいるように利用者を感じさせる技術のこと。
空き家バンク	使用していないまたは近いうちに使用しなくなる住宅や店舗を所有し、売買による空き家等の活用を考えている方から提供された空き家等情報をウェブサイト等で公表し、市内への移住や起業等を希望する方に幅広く情報を紹介する仕組み。
アプリケーション/アプリ	利用者の目的に応じて使うコンピュータを管理・制御するためのプログラム。
イノベーション	物事の新しい切り口や新しい活用法等のこと。
インセンティブ	人々に行動を起こしたくさせるための動機付け。
インバウンド	外から中へ入り込むこと。特に外国人の訪日旅行。
インフラ	道路・橋梁・公園・駐車場等の都市の安全と繁栄を支える基本的な公共施設。
エコシステム	多様な関係者や要素が分業と協業によって共存共栄できる関係となっている状態のこと。
オンデマンド交通	予約による運行を前提とした輸送サービス。

用語	説明
ガバメント・クラウド	政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境。
行政DX	各自治体における業務や行政サービス等に関して取り組むデジタル・トランスフォーメーションのこと。
共通機能モジュール	各地域間でのデータ連携を可能とするためのデータ連携基盤を構成する共通化された機能や要素。
グループウェア	組織に所属する人々のコミュニケーションを円滑にし、業務の効率化を推進するためのコンピュータを管理・制御するためのプログラム。
コワーキングスペース	共有して利用できる仕事場・作業場。
コンテンツ	電子媒体や紙媒体等で伝えられる情報や内容。
サテライトオフィス	本社から離れた場所に設置される小規模のオフィス。
シティプロモーション	地域の魅力を内外に発信し、その地域へヒト・モノ・カネを呼び込み、地域経済を活性化させる活動。
自動運転	人間による自動車の運転の4要素である「認知」「予測」「判断」「操作」をシステムが行う運転のこと。
スーパーシティ	スマートシティの種類の1つであり、住民が参画し、2030年頃の実現する未来社会を先行実現することをめざす構想のこと。①生活全般にまたがる複数分野の先端的サービスの提供、②複数分野間でのデータ連携、③大胆な規制改革が主なポイントとされている。
スマートヘルス	デジタル技術やデータの活用により、健康の管理や健康状態の維持・改善を行う取組。
スマートホーム	情報技術を活用して家庭内のエネルギー機器や家電をネットワーク化し、家庭内のエネルギー消費を最適に管理・制御したり、スマートホンや音声アシスタント機能でエアコン操作やドアの施錠等が行える住宅。
スマートメーター	電力使用量を計測して、遠隔でその情報を取得することが可能な装置。

用語	説明
スマートモビリティ	AIによる予約と最適ルートを組み合わせたオンデマンド交通や、自動運転、ドローン等の新たな移動・交通に係る技術やサービス。
ゼロカーボン	二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにすること、またはそのための取組。
センサーネットワーク	複数の無線通信機能を持つセンサ端末を偏在させ、協調させて働かせることで、施設の制御や環境の観測等が可能となる無線ネットワークのこと。
ソリューション	問題や課題に対して提案される解決策や方法。技術的なアプローチや戦略的な計画、組織的な変革等多岐にわたる分野で提供される。
空飛ぶクルマ	電動で自動操縦でき、垂直離着陸できる次世代モビリティシステム。離島や山間部での移動手段、災害時の救急搬送等の活用が期待されている。
地域DX	市町村等の区域において、地域特性や住民の活動圏域に応じて取り組むデジタル・トランスフォーメーションのこと。
データ連携基盤（都市OS）	スマートシティでの様々な分野のサービスの導入を容易にするための情報システムの総称。スマートシティ実現のために整備されるデータ連携基盤をコンピューターのオペレーションシステムに例えて「都市OS」と呼ぶこともある。
デジタル・トランスフォーメーション（DX）	デジタル技術により、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変革させていくこと。
デジタルサイネージ	店頭や交通機関等の公共の場に設置されている電子化された看板やポスター等を総称したもの。ネットワークに接続されているため、場所や時間に応じて適切に表示内容を変化させることができる。
デジタルデバイド	デジタル技術を利用可能な人とそうでない人との間に生じる格差と、それに伴う社会問題のこと。
デジタルマーケティング	デジタル技術を活用したマーケティングの手法のこと。サービス等の利用者の行動データを活用・分析することで効果的に戦略を練ることができる。

用語	説明
テレワーク	デジタル技術活用により可能となる、場所や時間にとらわれない働き方のこと。
都市DX	都市機能のデジタル・トランスフォーメーションのこと。
ドローン	飛行機やヘリコプター等のうち、人が乗ることができず遠隔等でコントロールして飛行させるもの。
パーソナルデータ	個人情報に加えて、個人情報との境界が曖昧なものを含む、個人と関係性が見出される広範囲の情報。
バーチャル	他の単語と組み合わせ、「仮想の」「インターネット上の」という意味を示す。例：バーチャル商店街
パノラマビュー	広範囲で途切れることなく、あらゆる方向にある風景。実際にある空間のパノラマ撮影データをバーチャル空間上に3次元で再現したもの。
ファイナンス・スキーム	事業を実施するための資金や費用を持続的に調達、もしくは事業収益等でまかなう仕組み。
フェーズ	プロジェクト全体に対して、それよりも小さな期間・規模でプロジェクトを区切った単位。
プライバシー・バイ・デザイン	サービスの企画・設計段階から個人情報保護を設計しておくこと。
プラットフォーム	デジタル技術とサービスを利用するための基盤となるハード・ソフト・ネットワークのこと。
ブルーカーボン	アマモやワカメ等の成長過程で吸収する二酸化炭素のうち、収穫されて食用加工される部分を除いた、長期的に体内に持ち続けられるもののこと。

用語	説明
包摂性	異なる意見や立場、文化や価値観等を受け入れ、調和を図るという概念。
マッチング	人同士や人とサービスが適材適所になるように組み合わせること。
モニタリング	対象の状態を継続または定期的に観察・記録すること。
ライドシェア	乗用車の相乗りの需要をマッチングさせるソーシャルサービスの総称。
リノベーション	既存の建築物等に改修を加え、価値を高めること。
レジリエンシー	「強靭性」のこと。何らかのリスクや危機を「乗り越える力」を指す。
ワーキンググループ	特定の問題の調査や計画の推進のため設けられた部会。



阪南市スマートシティ推進計画

2024年（令和6年）3月

編集・発行：阪南市未来創生部
シティプロモーション推進課

〒599-0292 大阪府阪南市尾崎町35-1
TEL 072-489-4510